また、平成22年度における収納済歳入額は、100,534,562,749千円であって、歳入予算額（96,728,392,685千円）に対して103.9%（前年同期104.4%）の収入割合となり3,806,170,064千円の増加となる。この増加額の性質別内訳は、次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区分	金額
租税及印紙収入	1,843,794,485
官業益金及官業収入	△ 435,909
政府資産整理収入	△ 24,047,968
雑収入	46,503,295
公債金	△ 2,000,000,251
前年度剰余金受入	3,940,356,413
計	3,806,170,064

(3) 歳　出

平成22年度第４・四半期中の支出済歳出額は、27,649,670,463千円であって、歳出予算現額100,668,749,098千円に対して27.4%（前年同期27.6%）の支出割合となる。これを前年同期29,568,206,353千円に比べると1,918,535,889千円の減少となる。

これは、地域活性化・公共投資推進費において772,653,679千円、医療提供体制基盤整備費において231,795,851千円、温暖化対策費において368,621,497千円の減少があったこと等のためである。

以下、所管別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所管	22年度第４・四半期	前年同期
皇室費	2,935,319	3,296,599
国会	50,794,672	38,940,761
裁判所	87,470,717	87,775,970
会計検査院	5,082,915	4,825,397
内閣	60,467,167	61,345,036
内閣府	219,747,529	306,888,268
総務省	3,112,267,200	3,038,950,136
法務省	196,968,509	212,905,995
外務省	405,225,771	471,824,308
財務省	6,884,736,854	6,741,666,894
文部科学省	2,158,222,681	2,174,148,602
厚生労働省	7,670,187,557	7,875,464,858
農林水産省	1,156,991,895	1,371,684,442
経済産業省	796,561,499	1,218,621,646
国土交通省	3,158,387,428	4,052,514,455
環境省	161,712,800	274,725,794
防衛省	1,521,909,940	1,632,627,185
計	27,649,670,463	29,568,206,353

また、平成22年度における支出済歳出額は95,312,341,707千円であって、歳出予算現額（100,668,749,098千円）に対して94.6%（前年度94.3%）の支出割合となり5,356,407,390千円の差額を生ずる。

上記差額のうち、本年度において支出を終わらず翌年度へ繰り越した額は3,211,583,329千円であって、不用となった額は2,144,824,061千円である。

なお、上記の翌年度繰越額および不用額の所管別内訳は、次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所管	翌年度繰越額	不用額
皇室費	523,804	389,872
国会	4,272,687	6,982,512
裁判所	9,409,269	14,830,338
会計検査院	20,182	917,664
内閣	13,965,370	6,116,539
内閣府	56,016,495	81,670,743
総務省	364,625,978	58,647,701
法務省	58,246,266	32,936,917
外務省	37,248,279	21,159,726
財務省	4,147,897	894,231,804
文部科学省	285,895,984	81,118,705
厚生労働省	300,908,502	407,131,870
農林水産省	304,304,485	181,619,021
経済産業省	83,489,047	35,544,502
国土交通省	1,547,577,327	192,614,612
環境省	16,742,183	10,053,030
防衛省	124,189,566	118,858,496
計	3,211,583,329	2,144,824,061

以上の詳細は、別表第１のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てた。

２．特　別　会　計

(1) 歳　入

平成22年度第４・四半期中の各特別会計の収納済歳入額合計は、109,073,128,202千円であって、歳入予算額合計390,345,431,137千円に対して27.9%（前年同期27.5%）の収入割合となる。これを前年同期104,997,051,840千円に比べると4,076,076,362千円の増加となる。

これは、社会資本整備事業特別会計治水勘定において455,104,192千円の減少があったが、国債整理基金特別会計において3,440,583,151千円の増加があったこと等のためである。

また、当年度末における収納済歳入額合計は386,984,917,655千円であって、歳入予算額合計（390,345,431,137千円）に対して99.1%（前年度99.0%）の収入割合となる。

(2) 歳　出

平成22年度第４・四半期中の各特別会計の支出済歳出額合計は、70,966,720,650千円であって、歳出予算現額合計382,230,984,516千円に対して18.5%（前年同期17.7%）の支出割合となる。これを前年同期67,243,518,801千円に比べると3,723,201,848千円の増加となる。

これは、年金特別会計において1,077,759,533千円、社会資本整備事業特別会計において1,213,544,133千円の減少があったが、国債整理基金特別会計において4,811,221,914千円の増加があったこと等のためである。また、当年度末における支出済歳出額合計は345,074,005,283千円であって、歳出予算現額合計（382,230,984,516千円）に対して90.2%（前年度91.9%）の支出割合となる。

以上の詳細は、別表第２のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てた。